

沖建審第6号  
令和7年3月26日

沖縄県知事 玉城 康裕 殿

沖縄県建設業審議会  
会長 堤 純一郎



### 建設工事の最低制限価格の見直しについて(答申)

令和6年11月22日付け沖縄県諮問土第24号で諮問のあった事項については、下記のとおり議決したことを答申します。

#### 記

##### 1 最低制限価格の算定式について

「沖縄県土木建築部が発注する建設工事に係る最低制限価格制度実施要領」に定める算定式については、以下のとおりとすること。

- ・直接工事費：直接工事費の額×1.00
- ・共通仮設費：共通仮設費の額×0.90
- ・現場管理費：現場管理費の額×0.90
- ・一般管理費等：一般管理費等の額×0.75

##### 2 附帯意見

今後、速やかに実態調査を行い、令和7年度中に最低制限価格の見直しについて審議会を開催するものとする。

建設工事の最低制限価格の見直しについて（諮問）

沖縄県建設業審議会設置条例（平成 20 年 12 月 26 日条例第 47 号）第 2 条の規定により、下記の事項について諮問します。

記

1 諮問事項 「建設工事の最低制限価格の見直しについて」

2 諮問の趣旨

最低制限価格は、不良工事の防止等公共工事の適正な施工確保及び建設業の経営基盤の確保のため、原価割れ受注防止を図ることを目的として設定されています。

県においては、平成 27 年度の沖縄県建設業審議会での答申及び沖縄県財務規則等に基づき現在の運用を行っておりますが、今後、適正な最低制限価格のあり方を検討するため意見を求めるものであります。

令和 6 年 11 月 22 日

沖縄県知事 玉城 康裕



建設工事の最低制限価格の見直しに係る  
沖縄県建設業審議会の開催状況について

1. 令和6年度第2回沖縄県建設業審議会(令和6年11月22日開催)
  - (1) 知事から審議会への諮問
  - (2) 建設工事の最低制限価格の見直しの必要性及び見直しの考え方
  - (3) 建設工事における最低制限価格算定式における係数の見直し方針
  - (4) 建設工事コスト調査結果
  - (5) 沖縄県、国、各都道府県の最低制限価格の状況
  
2. 令和6年度第3回沖縄県建設業審議会(令和7年1月30日開催)
  - (1) 第2回審議会の議論を踏まえた追加集計等
  - (2) 一般管理費の引き上げの要望等 ((一社)沖縄県建設業協会が説明)
  
3. 令和6年度第4回沖縄県建設業審議会(令和7年3月17日開催)
  - (1) 建設工事における最低制限価格算定式における係数の見直し方針
  - (2) 建設業界の現状等並びに要望 ((一社)沖縄県建設業協会が説明)